

シンポジウム「視覚障がい者の就労支援」

星野恵美子（司会：新潟医療福祉大学）

小島紀代子（NPO 障害者自立支援センターオアシス）

清水 晃（新潟県上越市役所）

今野 靖（新潟公共職業安定所）

工藤 正一（NPO 法人タートル）

平成 25 年 6 月 23 日（日） チサンホテル&カンファレンスセンター新潟 越後の間

【講演要旨】

障がい者にも、健常者にも、就労（働くこと）は、その経済面での保障のみならず社会的に価値づけられ、自尊感情を高めるためにも重要である。就労支援においては、その障害特有の解決を要する課題がある。今回のシンポジウムでは、視覚障がい者が働く現状と課題を明らかにしその支援策等について検討し、今後に生かすことが目的であった。実践・体験豊かなシンポジストに恵まれたおかげで、実り豊かなものとなった。就労支援の成功の鍵としては、当事者との相談を通して、心を支えつつ情報の提供と職業能力を高め、医療、福祉、労働、当事者団体等の各種の専門家が適切に連携して問題解決を図ることが効果的である。以下に各領域のシンポジストの発言を振り返る。

1. 視覚障害者を取り巻く現状と課題 相談支援する立場から

小島紀代子

（NPO 障害者自立支援センターオアシス）

NPO 法人オアシスでは調理、歩行、化粧等の日常生活訓練や、パソコン、拡大読書器の使用や福祉制度の紹介を行っている。また、多くの方の相談に乗り、グループセラピーを通して心のケアに力を注いでいる。相談事例の調査報告から、中途障害によるシニア層で離職の理由は、文字の読み書きの困難や夕方からの歩行が

難しく、残業や仕事ができないことから退職する。また若い世代では、運転が困難になり仕事に支障をきたし、世間の目が重圧になり白杖が持てない、盲学校という選択肢を断念してしまう。いずれの世代でも離職後相談に訪れるため、打つ手が限定される傾向にある。一方、就労した人は早くに助けを求め、辛い時に相談し、就労に必要な各種技能を訓練し獲得し、多様な専門職とのチーム医療に支えられて就労にこぎつける。

2. 当事者の立場で

清水 晃（上越市役所勤務）

仕事を持つ意味は人生にとって大事な自分自身の存在価値を見出すための選択肢の一つである。障害悪化による離職から再就職へ向けてのアクションとしては、サポート体制の構築や就労支援制度に関する情報の収集・整理、そして見え方、対処法等の自己分析作業が必要である。また、自身の離職の経過を振り返り、サポート体制の効果的な連携の不成立と、本人の障害克服や就労継続へ向けての情報の不足と、過度のストレスによりうつ状態になったこともあった。さいごに、様々な苦勞をしたが、現在は自身のサポート体制も整備され、将来的な不安は軽減された。今後、障害の進行等が予想されるが、各機関と連携を図りながら、就労継続や自己の能力開発に努めていきたい。

3. ハローワーク新潟における視覚障がい者の就労支援

今野 靖 (新潟公共職業安定所)

職業リハビリテーションの目的は、求職者が職業を通じて、社会人として生活できるように支援する。就職準備から職場定着までのチーム支援によるサポートが重要である。視覚障がい者（応募者側から）の採用・就労継続のポイントとしては、(1) 正確な自己分析（能力・キャリア・障がい特性）に基づく応募先の選択、(2) 就職活動ノウハウを基本とした効果的な実践（自己PR、アピール）、(3) 本人のニーズと適性に合った職業紹介と企業への面接・採用の働き掛け、(4) 通勤面、職場内での職業生活のクリア及び職務遂行能力の確保、(5) 助成金・支援メニュー、支援機器等を活用した課題・問題解決が重要である。

4. 視覚障害者の就労支援と今後の課題

工藤正一 (NPO 法人タートル)

途中で視覚障害者となっても、いかにすれば、

働き続けられるか。事例からみた就労成功の条件とは、(1) 障害の受容と前向きな姿勢、(2) ロービジョンケアを踏まえた関係者との連携、(3) PC操作技術の習得と歩行訓練による通勤の安全、(4) 職場の理解・協力、(5) 各種支援制度の活用である。また、職場復帰や雇用継続の判断には産業医の意見が重要で、産業医が眼科医と連携し保有視機能の状態と配慮事項等の情報を共有することで、適切な支援・雇用管理が可能となる。また、雇用継続のためには、障害受容と心のケア、生活面と職業面の問題の解決、受障初期の眼科医療からの連携が必要である。

今後の課題として視覚障害があっても働き続けられるように、(1) 在職者訓練等、職業訓練機会の保障、(2) 視覚障害者に対応できるジョブコーチの養成、(3) 歩行訓練と職業訓練の人材の養成・配置、(4) ロービジョンケアと産業医との連携、(5) 視覚障害の正しい理解と合理的配慮の検討、(6) 地域格差を解消するためにも必要な人材を身近な地域の中でまず増やして、それを実際に必要な時に利用できるような支援体制を整備することが望まれる。



第22回視覚障害リハビリテーション研究発表大会 シンポジウム